

2009年11月

京都大学大学院経済学研究科附属プロジェクトセンター

1. 目的と沿革

京都大学大学院経済学研究科附属プロジェクトセンターは、「現代産業社会活性化のためのプロジェクト型研究を組織し、教育技法・教材の開発、産業社会の分析などを行うことにより、広く経済学・経営学の教育研究の向上に寄与することを目的」（『プロジェクトセンター』内規第2条）とし、平成12年11月に設置されました。

センターには、「プロジェクトを遂行するため、専任及び兼任の教員を置いており、前者は京都大学教員の任期に関する規程により任用された教員、後者は京都大学の専任の教員のうちからセンター長の指名する教員」（同3条）をもって充てています。

これまで、経済産業省および国際協力銀行から、3名の任期付き教員を採用して、上記目的のうち、主として「現代産業社会活性化のためのプロジェクト型研究」（ワークショップ「経済産業政策論」、国際協力銀行からの委託研究として「中国環境円借款貢献度評価に係る調査」「円借款事業事後評価調査」等）を行ってきました。

2. プロジェクトセンター教員の任期

プロジェクトセンターの専任教員は、京都大学教員の「任期に関する規程」により、次のように定められています(平成20年10月改訂)。

任期	再任の可否
教授・准教授の場合	
2年 ただし、再任の場合にあつては1年	可 ただし、1回限り
講師の場合	
3年	可 ただし、1回限り

3. 今後の拡充予定

今後は、もう一つの目的である「教育技法・教材の開発、産業社会の分析などを行うことにより、広く経済学・経営学の教育研究の向上に寄与する」ことも拡充させたいと考えております。

例えば、平成15-19年におこなわれた21世紀COEプロジェクト「先端経済分析のインターフェース拠点の形成」を引き継ぎ、経済理論および政治経済学の数理的・計量的基礎を新進の研究者とともに発展させた「先端数理経済分析(仮称)」（Advanced Mathematical Economic Analysis : AMEA）といったようなプロジェクトを発足させることを考えております。